

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 技研興業株式会社
 コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中濱 昭人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 健二
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

TEL 03-3398-8500

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,448	—	△246	—	△247	—	△276	—
20年3月期第2四半期	4,195	5.1	82	—	77	—	63	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△16.75	—
20年3月期第2四半期	3.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	8,609	5,421	63.0	329.09
20年3月期	9,395	5,733	61.0	347.33

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,421百万円 20年3月期 5,733百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	9.0	50	△75.5	40	△78.7	3	△98.4	0.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	16,640,000株	20年3月期	16,640,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	165,996株	20年3月期	132,673株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	16,494,759株	20年3月期第2四半期	16,523,887株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)における国内経済は、前年度後半からのサブプライムローン問題に端を発した米国金融市場の混乱による世界経済の減速から、輸出関連の伸びの鈍化、資源・原材料価格の高騰による企業収益の悪化、さらに物価高や先行きに対する不安による個人消費の低迷等により景気の後退が顕著となりました。

当建設関連業界においては、引続き公共事業の縮減傾向にあることや、民間設備投資の減速や住宅投資意欲の低下傾向が顕著となり、加えて建設用資材の高騰などから、非常に厳しい環境が続いております。

このような環境のなか、当企業集団は、新製品の投入や提案営業の強化、周辺市場の開拓等全事業部門を挙げて受注獲得に注力したものの、一部に受注時期が遅れたこと及び一部の工事の進捗に遅れがみられたこと等から受注高は各事業部門全体では4,668百万円と概ね前年同四半期連結会計期間と同水準を維持したものの、売上高は3,448百万円にとどまりました。

利益面につきましては、建設用資材や原材料の価格高騰の影響で一部の工事に原価率が上昇したことや比較的採算性の良い型枠貸与関連事業の売上高が鈍化したこと及び建設関連業界特有の季節的な要因から、各事業部門の固定費や一般管理費を吸収できず、営業損益は246百万円の損失、経常損益は247百万円の損失、四半期純損益は繰延税金資産の一部取崩し等の影響で276百万円の損失を余儀なくされました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日現在)における総資産は、前連結会計年度末に比べ786百万円減少し8,609百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収が進んだこと及び季節的な影響から計上された売上債権が前連結会計年度末に比べ減少していることによるものであります。なお、その他たな卸資産に含まれる販売用不動産は期中販売用の分譲宅地の仕入等により163百万円増加し、未成工事支出金は手持工事の増加と施工の進捗により731百万円増加しております。

一方、負債合計は3,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円減少しました。減少した主な要因は、例年と同様で仕入債務の支払いによるものであります。なお未成工事受入金は手持工事の施工の進捗に伴い248百万円増加しております。

純資産は、四半期純損失276百万円及び期末配当金の支払49百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金の増加17百万円等により、前連結会計年度末に比べ312百万円減少し、5,421百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.0ポイント上昇し63.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融市場の混乱から経済の減速感がますます強まり、わが国経済も設備投資の減少や個人消費の低迷など第3四半期以降も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当企業集団の連結業績予想は、連結売上高11,100百万円、連結営業利益50百万円、連結経常利益40百万円、連結純利益3百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、本日別途「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社の一般債権の貸倒実績率については、前連結会計年度末に算定してものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

4. 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や、税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

5. 退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、当連結会計年度の退職給付費用を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、同制度を廃止し当該総会の終結時に重任する取締役及び在任する監査役に対し、在任期間中に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議しました。打切り支給時期は、役員退任時を予定しているため、未払額を「固定負債」の「その他」に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	936,200	966,559
受取手形・完成工事未収入金等	1,497,932	3,162,492
未成工事支出金	1,326,966	595,803
その他のたな卸資産	713,433	592,651
その他	140,480	111,255
貸倒引当金	△13,180	△25,000
流動資産合計	4,601,832	5,403,762
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,918,170	1,918,170
その他(純額)	1,465,970	1,482,231
有形固定資産計	3,384,140	3,400,401
無形固定資産		
のれん	38,202	43,659
その他	50,812	57,540
無形固定資産計	89,014	101,200
投資その他の資産		
投資有価証券	350,923	321,389
その他	371,872	312,345
貸倒引当金	△188,348	△143,277
投資その他の資産計	534,447	490,457
固定資産合計	4,007,603	3,992,059
資産合計	8,609,435	9,395,821
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	613,933	1,106,289
短期借入金	1,160,500	1,110,000
未払法人税等	19,858	33,350
未成工事受入金	532,127	284,085
賞与引当金	87,275	131,694
その他の引当金	18,266	13,340
その他	219,507	357,063
流動負債合計	2,651,470	3,035,823
固定負債		
社債	160,000	200,000
長期借入金	60,000	80,000
退職給付引当金	129,639	149,246
役員退職慰労引当金	—	58,863
その他	186,977	138,429
固定負債合計	536,616	626,539
負債合計	3,188,087	3,662,363

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,474,021	1,474,049
利益剰余金	2,723,041	3,048,803
自己株式	△24,338	△20,417
株主資本合計	5,292,724	5,622,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,623	111,024
評価・換算差額等合計	128,623	111,024
純資産合計	5,421,348	5,733,458
負債純資産合計	8,609,435	9,395,821

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,448,122
売上原価	3,335,900
売上総利益	112,221
販売費及び一般管理費	358,364
営業損失(△)	△246,143
営業外収益	
受取利息	1,640
受取配当金	5,671
物品売却益	3,010
受取補償金	3,876
その他	2,129
営業外収益合計	16,329
営業外費用	
支払利息	13,175
支払手数料	3,409
その他	1,460
営業外費用合計	18,045
経常損失(△)	△247,859
特別利益	
固定資産売却益	10,862
特別利益合計	10,862
特別損失	
固定資産売却損	1,164
固定資産除却損	2,681
その他	730
特別損失合計	4,575
税金等調整前四半期純損失(△)	△241,571
法人税、住民税及び事業税	11,266
法人税等調整額	23,401
法人税等合計	34,668
四半期純損失(△)	△276,240

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△241,571
減価償却費	112,677
のれん償却額	5,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,251
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,419
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,606
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58,863
受取利息及び受取配当金	△7,311
支払利息	13,175
固定資産除売却損益(△は益)	△7,017
売上債権の増減額(△は増加)	1,666,060
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△731,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	△116,305
仕入債務の増減額(△は減少)	△504,458
未成工事受入金の増減額(△は減少)	248,041
その他	△184,650
小計	163,296
利息及び配当金の受取額	7,208
利息の支払額	△13,375
法人税等の支払額	△24,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,000
固定資産の取得による支出	△114,186
固定資産の売却による収入	14,838
貸付けによる支出	△13,875
貸付金の回収による収入	18,194
その他	△6,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	703,000
短期借入金の返済による支出	△652,500
長期借入金の返済による支出	△20,000
社債の償還による支出	△40,000
配当金の支払額	△48,353
その他	△3,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,358
現金及び現金同等物の期首残高	557,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,200

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	877,756	1,126,061	1,238,144	206,159	3,448,122	—	3,448,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	894	894	(894)	—
計	877,756	1,126,061	1,238,144	207,053	3,449,016	(894)	3,448,122
営業利益又は 営業損失(△)	△60,182	△8,510	△4,686	11,077	△62,301	(183,841)	△246,143

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用型枠の貸貸、建設資機材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント
その他の事業	戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、記載していません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		4,195,389	100.0
II 売上原価		3,886,376	92.6
売上総利益		309,013	7.4
III 販売費及び一般管理費		226,624	5.4
営業利益		82,388	2.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,865		
2. 受取配当金	6,833		
3. その他営業外収益	4,602	13,301	0.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	10,620		
2. 支払手数料	3,409		
3. その他営業外費用	3,793	17,822	0.4
経常利益		77,866	1.9
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	2,879	2,879	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産売却除却損	5,906	5,906	0.1
税金等調整前中間純利益		74,840	1.8
法人税、住民税及び事業税	11,632		
法人税等調整額	△174	11,457	0.3
中間純利益		63,383	1.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	74,840
減価償却費	87,544
貸倒引当金の増減額(減少は△)	9,596
賞与引当金の増減額(減少は△)	△654
退職給付引当金の増減額(減少は△)	△22,851
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)	△1,869
受取利息及び受取配当金	△8,698
支払利息	10,620
固定資産売却除却損	5,906
固定資産売却益	△2,879
売上債権の増減額(増加は△)	808,433
未成工事支出金の増減額(増加は△)	△77,362
その他たな卸資産の増減額(増加は△)	△68,657
仕入債務の増減額(減少は△)	△332,974
未成工事受入金の増減額(減少は△)	△43,042
その他(減少は△)	59,294
小計	497,244
利息及び配当金の支払額	8,551
利息の支払額	△10,639
法人税等の支払額	△22,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
固定資産の取得による支出	△132,474
固定資産の売却による収入	14,288
投資有価証券の償還による支出	100,000
貸付による支出	△65,520
貸付金の回収による収入	62,551
その他の投資活動による収入(支出は△)	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,572
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	190,000
短期借入金の返済による支出	△447,600
長期借入金の返済による支出	△20,000
社債の償還による支出	△40,000
配当金の支払額	△32,221
その他の財務活動による支出	△2,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,991
IV 現金及び現金同等物の増加額	482
V 現金及び現金同等物の期首残高	533,589
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	534,072

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,140,135	1,459,975	1,206,736	388,541	4,195,389	—	4,195,389
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	834	834	(834)	—
計	1,140,135	1,459,975	1,206,736	389,375	4,196,223	(834)	4,195,389
営業費用	1,166,213	1,421,800	998,667	357,444	3,944,126	168,874	4,113,000
営業利益又は 営業損失(△)	△26,077	38,175	208,068	31,930	252,097	(169,708)	82,388

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- | | |
|----------|---|
| 土木関連事業 | 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売 |
| 建築関連事業 | 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売 |
| 型枠貸与関連事業 | 消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、コンクリート二次製品及び関連資材の販売並びに設計コンサルタント |
| その他の事業 | 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は168,874千円である。その主なものは提出会社本社の管理部門等に係る費用である。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。